

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月7日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,091,568	9,307,752	15,703,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	226,251	3,022,852	1,316,661
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	199,414	1,864,395	964,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,920	1,824,555	1,155,711
純資産額 (千円)	10,183,653	13,177,536	11,460,204
総資産額 (千円)	23,103,878	25,934,271	20,955,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.93	261.12	135.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	50.8	54.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善につながり、さらに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、生産や個人消費が増加し、緩やかな回復傾向が続きました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の減速などにより、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成25年度補正予算において、好循環実現のための経済対策として総額5.5兆円が確保され、特に当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、社会資本の強靱化・老朽化対策、防災・減災対策などに重点配分されたことから、堅調に推移しております。

このような状況の中、より一層の安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材の確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、グローバル人材の育成、コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)における連結業績は、受注高40億8千4百万円(前年同四半期比71.4%増)、売上高は93億7百万円(前年同四半期比345.0%増)となり、通期予想売上高160億円の58.2%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

売上高の増加により、営業利益は30億5千5百万円(前年同四半期 営業損失2億1千万円)、経常利益は30億2千2百万円(前年同四半期 経常損失2億2千6百万円)、四半期純利益は18億6千4百万円(前年同四半期 四半期純損失1億9千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は56億9千9百万円(前年同四半期比236.7%増)、セグメント利益は15億8千1百万円(前年同四半期セグメント損失2百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は33億3千8百万円(前年同四半期比942.4%増)、セグメント利益は13億6千8百万円(前年同四半期セグメント損失2億2千2百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は2億4千6百万円(前年同四半期比395.1%増)、セグメント利益は7千9百万円(前年同四半期セグメント損失9百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は4千2百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は2千5百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ49億7千8百万円増加し、259億3千4百万円となりました。

流動資産につきましては、主に売上高の増加により現金及び預金が6億4千7百万円、受取手形及び営業未収入金が63億6百万円と増加し、受注残高の減少による仕掛品の減少20億5千9百万円により、前連結会計年度末に比べ49億6千4百万円増加し、120億8千3百万円となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少5千6百万円、調査・分析機器の購入等による有形固定資産その他の増加8千1百万円により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し、138億5千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億6千1百万円増加し、127億5千6百万円となりました。

流動負債につきましては、主に売上高の増加に伴う原価経費の増加による支払手形及び営業未払金の増加4億5千8百万円、短期借入金の増加15億9千9百万円、未払法人税等の増加9億2千1百万円、賞与引当金の増加2億9百万円により、前連結会計年度末に比べ34億2百万円増加し、94億3千4百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少4千万円、長期借入金の減少5千7百万円、退職給付引当金の減少5千4百万円により、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、33億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加17億5千7百万円により、前連結会計年度末に比べ17億1千7百万円増加し、131億7千7百万円となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は50.8%であり、また、支払能力を示す流動比率は128.1%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業の受注高及び売上高が著しく増加しました。

受注高は40億8千4百万円（前年同四半期比71.4%増）となり、これは主に東日本大震災の復旧・復興に関連する業務の受注増によるものであります。

また、売上高は93億7百万円（前年同四半期比345.0%増）となり、これは第2四半期に計上予定の業務が第1四半期に計上されたものであり、受注残高は80億7千7百万円（前年同四半期比35.8%減）と減少していることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、当初予算額での計上となる見込みであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注)普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,400	71,334	同上
単元未満株式	普通株式 6,725		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,334	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,000		359,000	4.78
計		359,000		359,000	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,047株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,793	1,501,121
受取手形及び営業未収入金	1,319,401	7,626,247
有価証券	1,832	1,932
仕掛品	4,611,339	2,551,456
貯蔵品	22,630	25,657
繰延税金資産	140,246	285,285
その他	183,413	110,816
貸倒引当金	12,911	18,734
流動資産合計	7,119,747	12,083,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,493,958	4,437,487
土地	6,910,952	6,910,952
その他（純額）	562,438	644,235
有形固定資産合計	11,967,349	11,992,675
無形固定資産	84,802	77,946
投資その他の資産		
投資有価証券	862,204	861,745
繰延税金資産	4,969	5,128
その他	934,238	927,147
貸倒引当金	17,995	14,155
投資その他の資産合計	1,783,415	1,779,866
固定資産合計	13,835,567	13,850,488
資産合計	20,955,314	25,934,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	685,576	1,143,910
短期借入金	2,731,808	4,331,800
1年内償還予定の社債	343,000	280,000
未払法人税等	388,356	1,309,626
賞与引当金	71,193	280,409
受注損失引当金	27,732	17,829
その他	1,784,686	2,071,292
流動負債合計	6,032,352	9,434,869
固定負債		
社債	340,000	300,000
長期借入金	130,651	72,707
繰延税金負債	51,343	56,938
退職給付引当金	2,552,622	2,497,708
役員退職慰労引当金	232,609	239,589
その他	155,531	154,923
固定負債合計	3,462,757	3,321,865
負債合計	9,495,110	12,756,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,842,297	6,599,591
自己株式	139,037	139,159
株主資本合計	11,229,069	12,986,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,965	179,170
為替換算調整勘定	14,168	12,124
その他の包括利益累計額合計	231,134	191,294
純資産合計	11,460,204	13,177,536
負債純資産合計	20,955,314	25,934,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,091,568	9,307,752
売上原価	1,552,295	5,480,466
売上総利益	539,272	3,827,285
販売費及び一般管理費	749,799	772,277
営業利益又は営業損失()	210,526	3,055,008
営業外収益		
受取利息	628	3,096
受取配当金	504	589
保険事務手数料	1,515	1,513
その他	3,503	3,155
営業外収益合計	6,152	8,354
営業外費用		
支払利息	12,219	8,487
持分法による投資損失	7,194	18,589
損害賠償金	-	11,570
その他	2,463	1,863
営業外費用合計	21,877	40,510
経常利益又は経常損失()	226,251	3,022,852
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	226,251	3,022,852
法人税、住民税及び事業税	27,795	1,285,401
法人税等調整額	54,632	126,944
法人税等合計	26,837	1,158,456
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	199,414	1,864,395
四半期純利益又は四半期純損失()	199,414	1,864,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	199,414	1,864,395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,892	37,795
為替換算調整勘定	4,601	2,044
その他の包括利益合計	78,493	39,839
四半期包括利益	120,920	1,824,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,920	1,824,555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	125,497千円	118,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	107,101	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,231	320,280	49,710	29,346	2,091,568		2,091,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700			14,817	15,517	15,517	
計	1,692,931	320,280	49,710	44,163	2,107,085	15,517	2,091,568
セグメント利益又は損失()	2,557	222,876	9,653	24,530	210,557	30	210,526

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,694,916	3,338,642	246,104	28,088	9,307,752		9,307,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,407			14,817	19,224	19,224	
計	5,699,324	3,338,642	246,104	42,905	9,326,976	19,224	9,307,752
セグメント利益	1,581,808	1,368,088	79,729	25,381	3,055,008		3,055,008

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	27円93銭	261円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	199,414	1,864,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	199,414	1,864,395
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,195	7,140,054

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が一部区分所有している当該物件は、建て替えに伴い営業を停止したため、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称・所在地	現況
赤坂ツインタワー 東京都港区赤坂2丁目17番22号 土地 426.54m ² 建物 2,083.84m ²	賃貸用不動産

(注) 譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成26年4月21日 土地建物売買契約書締結
平成26年4月21日 物件引渡し

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、平成26年6月第2四半期決算において、約750百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月2日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月21日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。